

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省02-③)

施策名	持続性・強靱性の強化			担当部局名	防衛政策局、整備計画局、人事教育局、防衛装備庁		
施策の概要	平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靱性を強化することが必要である。このため、弾薬、燃料等の確保、海上輸送路の確保、重要インフラの防護等に必要な措置を推進する。特に、関係府省等とも連携を図りつつ、弾薬、燃料等の安全かつ着実な整備・備蓄等により持続性を向上させる。また、自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等により、多層的に強靱性を向上させる。さらに、従来の維持整備方法の見直し等により、より効果的・効率的な維持整備を図り、装備品の高い可動率を確保する。			政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 (領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項)		
達成すべき目標	①継続的な運用を確保するため、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要措置を推進 ②従来の維持整備方法の見直し等により、より効果的・効率的な維持整備を図り、装備品の高い可動率を確保			目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする。真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標		実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠
		目標年度			
① 継続的な運用の確保	弾薬及び燃料の確保	令和5年度		別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 III 自衛隊の能力等に関する主要事業 1 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項 (3) 持続性・強靱性の強化 (7) 継続的な運用の確保 平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要措置を推進する。 弾薬の確保については、統合運用上の所要を踏まえた上で、航空優勢の確保に必要な対空ミサイル、海上優勢の確保に必要な魚雷、脅威圏外からの対処に必要なスタンド・オフ火力、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイルを優先的に整備する。 燃料の確保については、有事の燃料供給の安定化の観点から、緊急調達等の実効性を確保するとともに、油槽船を新たに導入するなどの必要な施策を推進する。 各種攻撃からの被害を局限し、機能を早期回復し得るよう、電磁パルス攻撃からの防護の観点も踏まえ、自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等の取組を推進するとともに、各自衛隊間の相互協力の観点も踏まえた警備及び被害復旧に係る態勢を構築する。また、各種事態発生時に民間空港・港湾の自衛隊による速やかな使用を可能とするための各種施策を推進する。 補給基盤の強化については、即応性を確保するため、所要の弾薬や補用部品等を運用上最適な場所に保管し、必要な施設整備を進めるほか、一部の弾薬庫について拡張及び各自衛隊による協同での使用を可能とするとともに、後方補給を含む後方支援の在り方に関し、統合運用の観点等から最適化するため、検討の上、必要な措置を講ずる。 駐屯地・基地等の近傍等において必要な宿舎の着実な整備を進めるほか、施設の老朽化対策及び耐震化対策を推進するとともに、対処態勢の長期にわたる持続を可能とする観点から、隊員の家族に配慮した各種の家族支援施策を推進する。 (イ) 装備品の可動率確保 各種事態に即応し、実効的に対処するためには、取得した装備品に係る高い可動率の確保のため、装備品の維持整備に必要な十分な経費を確保するほか、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式(PBL)等の包括契約の拡大及び補給データに関する官民の情報共有を図るとともに、複雑形状を迅速かつ高精度で造形する三次元積層造形(3Dプリンター)等の活用、部品等の国際市場からの調達等の措置を推進する。
	建て替えを含む施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進				
	駐屯地・基地等の近傍等における必要な宿舎の着実な整備				
	各種事態発生時に自衛隊が民間空港・港湾を速やかに使用可能とするための各種施策の推進				
	自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等の取組を推進				
	隊員の家族に配慮した各種家族支援施策の推進				
	その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)				
② 装備品の可動率の確保	PBL等の包括契約の拡大				
	補給データに関する官民の情報共有を推進				
	三次元積層造形等の活用				
	部品等の国際市場からの調達等の措置を推進				

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額 2年度	関連する 指標	達成手段の概要等	令和2年 行政事業 レビュー 事業番号
	29年度	30年度	令和元年度				
(1) T700エンジンの整備(H16)	0 (0)	516 (607)	596 (579)	272	1	SH-60Kによる常統的監視等を安定的に行うため、エンジンを維持する必要がある、そのため補用エンジン(型式:T700-401C2)を整備するものである。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0121

(2)	救難飛行艇(US-2)の取得(H17)	0 (0)	9,320 (9,417)	16,003 (15,783)	7,851	1	行動範囲が洋上遠距離に及ぶという海上自衛隊の任務の特性上、自ら洋上救難態勢を保持しておくことは必要不可欠であり、また、洋上遠距離で遭難した船舶、航空機の乗員を迅速に救助する等の態勢を維持することが重要である。かかる観点から、海上自衛隊は救難飛行艇US-2を7機整備することにより、所要の洋上救難態勢を維持する。	0122
(3)	TC-90/LC-90型航空機の整備業務の民間委託(H7)	804 (753)	779 (763)	785 (776)	814	1	将来のパイロット育成等にTC-90/LC-90型航空機は必要であり、その整備業務について民間委託を行い、人的資源の有効活用を図る。	0123
(4)	SH-60K搭載電子機器整備用構成品(H15)	462 (483)	1,270 (1,189)	257 (257)	242	1	哨戒機SH-60Kに搭載している電子機器に不具合が発生した場合、その不具合を迅速に特定し復旧整備を行うことにより任務遂行可能な可動航空機を確保するため、SH-60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH-60K搭載電子機器整備用構成品(以下、「整備用構成品」という。)を装備するものである。	0124
(5)	P-1用整備用器材の整備	80 (43)	295 (275)	4,077 (4,244)	327	1	周辺海空域における安全確保等に関して、広域において常統監視等を行うP-1の円滑な運用を図るため、航法、通信、運用システム等を統合した整備用器材を整備する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0125
(6)	新多用途ヘリコプターの開発(H27)	1,021 (1,021)	12,876 (12,876)	0 (0)	0	1	UH-1Jの後継として、師団・旅団ヘリコプター隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、空中機動、航空輸送等の各種任務に使用するため、新多用途ヘリコプターを開発する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0126
(7)	多用途ヘリコプターの取得(H31)	0 (0)	0 (0)	531 (531)	0	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(陸自新多用途ヘリコプター)を取得する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0127
(8)	航空機搭載通信機器維持・通信部品(S47)	3,445 (3,125)	7,141 (7,133)	1,435 (1,417)	4,234	1	海上自衛隊で使用する各航空機の任務可動状態を確保するために、各航空機に搭載されている通信機器等について、部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達するものである。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0128
(9)	輸送ヘリコプター(CH-47JA)の取得(H5)	4,968 (4,936)	0 (0)	2,269 (2,258)	3,861	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(輸送ヘリコプター)を取得する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0129
(10)	乙類(航空機)(S39)	1,829 (1,824)	2,138 (2,054)	2,189 (2,124)	626	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0130
(11)	整備用部品(S28)	12,151 (10,976)	6,103 (6,098)	10,494 (10,193)	12,077	1	航空機の機体及びエンジンの可動率を維持・向上するとともに航空安全を確保し、部隊行動の基盤を保持する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0131
(12)	定期オーバーホール役務費(S29)	7,830 (7,047)	5,836 (5,799)	8,788 (8,787)	11,638	1	陸上自衛隊の航空機及び搭載するエンジンについて、安全かつ効率的に運用することができる状態を継続的に確保して高可動率を維持するため、陸上自衛隊の部隊等では実施することができない機体の分解検査及び修理を定期的に民間修理会社に外注することに、機体に関する重大な不具合の発生を未然に防止し、もって陸上自衛隊の即応態勢の構築に寄与する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0132
(13)	部品整備役務費(S29)	4,014 (3,629)	8,432 (7,595)	7,009 (6,476)	8,725	1	航空機の機能部品等の品質を確保して、航空機の高可動率を維持する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0133
(14)	航空機技術管理(H10)	288 (265)	288 (280)	302 (272)	302	1	国内に製造基盤のない輸入航空機の技術管理を適切に実施することにより、可動率を維持するとともに飛行安全を確保する。【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0134
(15)	航空機修理費(陸自)(S38)	14,445 (13,000)	13,911 (13,517)	19,049 (18,507)	24,961	1	航空機の運航に必要な整備等を行い、航空機の高可動率を維持する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0135
(16)	航空一般部品(S47)	29,191 (30,382)	25,466 (32,070)	28,007 (30,800)	27,179	1	海上自衛隊が保有する機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を確保し、安定した航空機の運用を図る。	0136

(17)	ティルト・ローター機(V-22)の取得(H30)	8,300 (8,300)	60,407 (60,407)	61,226 (61,226)	71,368	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(ティルト・ローター機)を取得する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0137
(18)	機体オーバーホール(S44)	7,495 (7,861)	6,661 (7,725)	7,584 (9,133)	15,562	1	海上自衛隊の航空機について機体の定期修理を行い、飛行安全を確保及び運用可能な品質を維持する。	0138
(19)	発動機オーバーホール(S47)	4,113 (3,342)	5,256 (4,464)	2,506 (1,459)	6,081	1	海上自衛隊航空機に搭載されているエンジンについて、品質を確認するとともに不具合を未然に防止し、良好な作動状態を確保するため、定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施することで、航空機の運用態勢を確保する。	0139
(20)	連絡偵察機(LR-2)の取得(H26)	160 (192)	125 (117)	56 (55)	1,749	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(連絡偵察機(LR-2))を取得する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0140
(21)	通信機器等修理(S41)	321 (303)	404 (346)	430 (415)	333	1	航空通信電子機器及び管制気象器材の信頼性を高め、即応態勢の維持、任務遂行の容易化及び航空安全の確保を図るため、通信機器等の修理を行う。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0141
(22)	航空機搭載通信機器維持修理(S47)	3,995 (4,102)	7,430 (5,942)	0 (0)	4,510	1	海上自衛隊で使用する各航空機の任務可動を確保するために、各航空機の搭載通信機器(電子機器等)について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施するものである。	0142
(23)	航空機修理費(海自)(S30)	18,952 (16,936)	19,082 (18,359)	42,853 (38,345)	38,480	1	海上自衛隊における航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における航空機の可動率の維持・向上を図る。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0143
(24)	U-36A/US-2型航空機の整備業務の民間委託(H5)	854 (881)	856 (856)	877 (877)	1,039	1	周辺海域における安全確保及び大規模災害等への対応に関して、任務達成に必要な航空機を確保するため、U-36A/US-2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図る。	0144
(25)	護衛艦(FFM)(H31)	0 (0)	0 (0)	1,617 (1,617)	10,898	1	周辺海域の防衛や海上交通の安全確保及び国際平和協力活動等を機動的に実施し得るよう、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型の護衛艦(FFM)を導入する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものである。】	0145
(26)	マイナーオーバーホール(S47)	6,217 (8,245)	14,491 (11,658)	10,786 (9,457)	12,003	2	故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施し、安定した航空機の運用を図る。	0146
(27)	搭載武器支援器材(S47)	302 (343)	96 (63)	13 (0)	0	1	航空機に搭載される弾薬(ミサイル、爆弾及び20mm弾等)は、航空機搭載武器(ランチャー、爆弾懸吊装置及び機関砲装置)に搭載され発射及び投下される。これら航空機搭載武器の点検器材等を取得することにより、部隊運用支援態勢を確保する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0181
(28)	緊急射出装置用部品(S47)	2,731 (1,924)	2,091 (4,602)	2,304 (1,576)	4,269	1	緊急射出装置用部品の定期交換部品等を取得し、航空機の高可動率を維持する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0182
(29)	通信機器購入費(空自)(S47)	23,835 (18,932)	40,619 (39,245)	47,319 (44,268)	40,200	1	航空自衛隊の任務遂行に必要な態勢を維持するため、所要の通信機器等を購入すること。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0183
(30)	諸器材購入費(空自)(不明)	13,219 (12,991)	27,636 (27,694)	22,429 (27,729)	22,801	1	航空自衛隊が任務を遂行する上で必要な態勢を維持するため、所要の諸器材等を購入等すること。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0184
(31)	諸器材等維持費(空自)(不明)	13,206 (9,161.5)	12,448 (10,894)	15,471 (13,070)	15,713	1	航空自衛隊が任務を遂行する上で必要な態勢を維持するため、諸器材等を適切に維持すること。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0185
(32)	老朽整備器材更新(機体)(不明)	573 (593)	632 (877)	151 (542)	663	1	航空自衛隊が保有する航空機用整備器材を適切に更新することにより、整備作業品質の維持向上を図るとともに、器材に起因する人員の負傷、航空機等の損傷及び可動率低下を防止する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0186

(33)	IRAN(航空機定期修理)経費等(S34)	25,988 (21,399)	23,079 (21,509)	34,432 (27,769)	43,462	1	航空機の部隊等で検査及び修理ができない箇所を外注で定期的に検査及び修理し、航空機の品質を適正に維持することにより、航空防衛力を保持する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0187
(34)	航空機整備器材修理費(不明)	1,999 (2,050)	2,363 (2,201)	2,322 (2,006)	2,025	1	航空自衛隊が保有する航空機の整備作業に必要な航空機整備器材を適切に維持し、航空機支援態勢を確保する。 航空機整備には整備器材が必要不可欠であるため、定期的に規定のある器材の適時の点検整備及び使用中に発生する臨時修理等を確実に実施することで、遅滞ない整備作業を可能とする。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0188
(35)	航空機維持部品(S29)	112,158 (89,270)	43,226 (55,097)	57,831 (74,760)	106,931	1	各種航空機の飛行支援に必要な維持部品を取得し、任務に必要な航空機数を維持する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0189
(36)	エンジン・オーバーホール経費(H1)	7,852 (3,078)	5,897 (4,718)	6,712 (4,067)	10,455	1	航空機の保有部隊等で実施できないエンジンの分解検査、修理及び調整等を外注で定期的に実施し、エンジンの品質を適正に維持することにより、航空機の機能・性能を確保し、航空防衛力を保持する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0190
(37)	航空機修理費(空自)(不明)	104,066 (121,679)	206,832 (201,548)	202,703 (176,274)	194,763	1	航空自衛隊の保有する航空機及び航空機部品等の維持整備について必要な役務等を取得するとともに、所要の改修等を実施し、能力の維持向上を図る。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(令和元年度～令和5年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0191
(38)	飛行点検機(U-680A)の取得(H29)	962 (962)	4,759 (4,759)	4,841 (4,846)	1,740	1	U-125×3機及びYS-11FC×2機体制により飛行点検機能を維持していたところ、平成28年4月のU-125の墜落事故により、YS-11FCは用途廃止時期が令和2年度頃に早まる見込みとなった。用途廃止に伴う可動機の減少により、飛行点検が実施できない場合、航空保安無線施設等は使用不可となり、防衛省の航空機を使用する各種任務の実施ができなくなる。このため、飛行点検機能の維持に必要な次期飛行点検機を3機取得する。 【「新経済・財政再生計画」(骨太方針2018)及び中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)を踏まえ、各種取組を推進し、引き続き防衛力整備の一層の効率化・合理化を図るものであり、本事業のうち、効率化への取組によって縮減効果が見込まれる事業を予算計上することにより、縮減見込額の累計額が増額される。】	0192
(39)	市ヶ谷地区の維持管理に要する経費(H12)	6,198 (5,306)	6,723 (5,760)	6,294 (5,747)	6,383	1	防衛省・自衛隊が所在する市ヶ谷地区においては、我が国の安全保障上必要となる領土、領海、領空の警戒監視業務等の実任務を遂行するとともに、任務遂行のために必要となる計画の立案や各自衛隊の指揮統制、各種装備品の研究開発・統制等の業務を行っていることから、危機管理官庁の中核として不断に機能する必要があるため、各施設の保守役務等を実施する。	0193
(40)	先端製造技術の利活用に関する各種事例等の調査研究に要する経費(H31)	0 (0)	0 (0)	10 (8)	5	2	部品枯渇やボトルネックの部品待ちは、装備品の効率的な運用を阻害する要因となる。装備品の効率的な運用を目指す上で、各種部品の調達リードタイムの縮減は非常に重要であることから、先端製造技術の利活用による製造等の調査を通して、最適かつ効率的な防衛装備品の取得の実現を図る。	0194
(41)	P-3C部品互換性調査(H31)	0 (0)	0 (0)	43 (41)	0	1	P-3Cの維持整備において、現在、国内企業から調達している部品や国内企業に委託している修理について、海外企業を活用できるか調査し、部品の調達先や修理の受け入れ先の拡大を図る。	0195
(42)	自衛隊施設整備(S29)	113,231 (112,388)	96,806 (98,346)	118,067 (111,408)	138,164	1	各種事態における実効的な抑止及び対処など自衛隊の各種活動を支える行動基盤である自衛隊施設を整備し、自衛隊の円滑な任務遂行を確保する。 併せて、インフラ長寿命化によるトータルコストの縮減、予算の平準化といった効率化を図る。	0196
(43)	特別借受宿舎(S39)	12,947 (12,942)	13,024 (13,020)	13,107 (13,034)	12,783	1	特別借受宿舎を含む国家公務員宿舎は、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。特別借受宿舎は、国設宿舎の建設のみでは宿舎の不足状態を解消できない状況(昭和30年代)を緩和するため、国家公務員共済組合連合会(以下、「連合会」という。)の資金をもって建設された住宅(増所・仕様・戸数等については国の設置方針に準拠)を国(防衛省)が借受け、国家公務員宿舎法に定める宿舎として運用している。	0197
(44)	一般借受宿舎(S48)	3,765 (3,417)	3,950 (3,786)	4,059 (3,943)	4,277	1	国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。 (国家公務員宿舎法第1条)	0198
(45)	宿舎(建設等)(S37)	10,999 (10,194)	23,562 (20,976)	21,149 (18,468)	34,315	1	国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。 (国家公務員宿舎法第1条)	0199
(46)	相互防衛援助協定交付金(S29)	154 (151)	152 (150)	152 (152)	153	1	我が国の平和と安全を確保するため、適切な防衛力の整備を図っていく必要があることから、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日米間の調整等を円滑に実施	0200
(47)	大口徑火砲用弾薬に係る調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7	1	弾薬の生産基盤の強靱化に必要な施策を検討するために、最新の弾薬技術や研究開発・製造のノウハウを体系的に整理する。	02-0009
(48)	航空機の維持整備抑制に関する調査研究	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17	2	P-1の維持整備費用を抑制するための方策を検討する。	02-0010
(49)	官民連携による後方支援体制の成立可能性に係る委託調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28	2	SH/UH-60のMRO&U、技術管理、需給計画の策定等、部外委託し得る業務の範囲、官民における最適な業務分担及び連携体制について検討するとともに、米海軍が契約しているMH-60のPBL及びこれに伴う官民の連携体制について調査することにより、維持整備コストの低減等に寄与する官民連携体制を構築するための有用な資を得る。	02-0011
施策の予算額・執行額		585,120 (554,427)	722,978 (724,792)	789,135 (755,296)	904,286		施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ-1-(3)持続性・強靱性の強化

※達成手段の令和2年度行政事業レビューシートは、中間公表段階のものである。

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省02-③)

施策名	持続性・強靱性の強化	
測定指標	目標	施策の進捗状況
①継続的な運用の確保		
弾薬及び燃料の確保		
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空優勢の確保、脅威への有効な対処能力を有する弾薬及び水中における優勢の確保に必要な魚雷の取得経費を計上した。 ● 弾道ミサイル防衛に使用するSM-3ブロックII A及び及びSM-3ブロックI Bの取得経費を計上した。 ● 我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なF-35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイル(JSM)の取得経費を計上した。 ● 令和元年度予算においては、大分弾薬支処の火薬庫の整備に係る経費約7億円、瀬戸内分屯地の火薬庫の整備に係る経費約18億円を計上し、施設整備を実施している。 	
建て替えを含む施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進		
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年度予算においては、施設の老朽化対策及び耐震化対策に必要な経費として約459億円、令和元年度補正予算においては約21億円を計上し、施設整備を実施している。 	
駐屯地・基地等の近傍等における必要な宿舎の着実な整備		
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般借受宿舎については、282戸を駐屯地・基地等の近傍に整備した。その内、167戸については駐屯地・基地等から概ね2km以内へ整備し、緊急参集用の無料宿舎を拡大した。 ● 奄美駐屯地の宿舎1棟について整備した。 ● 宮古島駐屯地の宿舎1棟について整備した。 ● 与那国駐屯地の宿舎2棟について整備した。 ● 小松基地の宿舎1棟について整備した。 ● 鹿追駐屯地及び秋田分屯基地における緊急参集要員用に係る宿舎の新設に着手した。 	
各種事態発生時に自衛隊が民間空港・港湾を速やかに使用可能とするための各種施策の推進		
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年度においては、各種事態発生時における自衛隊が民間空港・港湾を速やかに利用するために、関係省庁間における特定公共施設等利用法の手続要領の確認等を行うことによって、関係省庁間との連携強化の推進を行った。 	
自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等の取組を推進		
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空基地の滑走路が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材の取得経費(約9億円)を計上した。 ● 令和元年度予算においては、新田原基地の分散パッド整備のための検討に係る経費として約0.2億円を計上し、基本検討を実施している。 	
隊員の家族に配慮した各種家族支援施策の推進		
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和元年度においては、海賊対処行動や海外での訓練等に長期派遣される隊員に対して、留守家族相談窓口を103箇所設置、家族説明会を28回、部隊便り(家族通信)を69回実施したほか、テレビ電話による支援を行い、のべ44名が利用した。 	

その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)

元年度

- 艦艇の支援能力確保のため、油槽船(2隻)の建造経費(約57億円)を計上した。
- 海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。
 - ・TC-90/LC-90型航空機の整備業務について民間委託を行い、人的資源の有効活用を図った。
 - ・SH-60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH-60K搭載電子機器整備用構成部品を装備した。
 - ・救難飛行艇(US-2)の整備を実施した。
 - ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。
 - ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。
 - ・飛行安全を確保しつつ運用可能な品質を維持した。
 - ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。
 - ・U-36A/US-2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図った。
 - ・固定翼哨戒機(P-1)の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。
 - ・SH-60Kの補用エンジンを整備した。
 - ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。
 - ・海上自衛隊の艦艇や航空機等が一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築するため、搭載する武器等の購入、維持、整備、補修等及び部品、修理保管用部品、参考器材等の購入を実施した。
 - ・海上自衛隊における部隊運用機能の向上を図るため、補給処、造補所、部隊等の運営、施設機械等の維持、艦船の行動及び爆発兵器類の処理、弾薬類の維持等に必要な材料等の購入等を実施した。
 - ・艦艇の可動率確保のため、ガスタービン機関部品のオーバーホールを実施した。
 - ・艦艇の可動率確保のため、主機等のオーバーホールを実施した。
 - ・護衛艦及び潜水艦の対潜能力を維持するため、ソーナー用ラバーウィンドウの換装を実施した。
 - ・掃海艇の機雷探知能力を維持するため、機雷探知機等の整備を実施した。
 - ・艦艇の製造中止部品対策のため、代替品の製造及び機器の改修を実施した。
 - ・イージス装置の機能維持及び即応性向上に資する国内整備態勢の整備のため、不具合情報の収集、整備取扱説明所等の改訂等を実施した。
 - ・掃海艦艇の機雷掃海能力を維持するため、機雷処分具等の整備を実施した。
 - ・艦艇の攻撃能力維持のため、魚雷等の定期検査、魚雷構成品の修理、魚雷整備用消耗品の購入を実施した。
 - ・海上自衛隊の弾薬の保管環境改善のため、不要弾薬の処分を実施した。
 - ・潜水艦の被探知防止能力を維持するため、主蓄電池の換装及び購入を実施した。
 - ・艦艇の可動率確保のため、艦船の定期検査及び維持補修に必要な材料及び消耗品の調達等を実施した。
- 航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。
 - ・航空機搭載武器の運用及び維持管理に必要な支援器材等を取得し、緊急射出装置用部品を取得した。
 - ・通信機器等を取得した。
 - ・所器材等の購入及び維持修理等を実施した。
 - ・整備作業に危険を及ぼす器材、整備作業の品質低下等を招く恐れのある器材を更新した。
 - ・部隊が保有する航空機整備器材を適切に維持管理した。
 - ・航空機エンジンのオーバーホールを実施した。
 - ・飛行点検機能の維持に必要な飛行点検機(U-680A)を2機取得した。
- 陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。
 - ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。
 - ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。
 - ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。
 - ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。
 - ・LR-2、EC-225PL及びTH-480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。
 - ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSIによる米軍技術援助役務を締結した。
 - ・EC-225LP及びAH-64D搭載通信電子機器の整備を実施した。
 - ・ティルトローター機(V-22)に搭載する衛星通信装置等を購入した。

②装備品の可動率の確保

PBL等の包括契約の拡大

元年度

- 令和元年度は、令和3年度概算要求に向けて継続2件(陸自EC-225LP特別輸送ヘリコプター、海自TH-135練習ヘリコプター)及び、新規3件(海自US-2救難飛行艇、海自P-3C固定翼哨戒機及び海自護衛艦発電用ガスタービン)のPBL実施のための調査研究(BCA)を行った。
- 航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。

補給データに関する官民の情報共有を推進

元年度

- 故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。
- 空自において、システムの端末を航空機修理契約会社等に無償貸付し、補給データ(官給品の在庫情報等)の閲覧や、官給品の入・出庫情報をオンライン上で入力することが可能。官民双方の事務手続きの省力化に寄与している。
- 海自において、情報交換ツールの整備として、官民の情報共有を試行的に実施。航海中の艦船に故障が発生した場合に修理メーカーと故障情報を共有することを念頭に、造修補給所～艦艇～武器メーカーの間での情報共有を行った。

三次元積層造形等の活用

元年度

- 三次元積層造形技術の動向調査を踏まえ、装備品の部品等へ適用した場合の効果を検証した。この結果三次元積層造形技術を装備品の部品等の製造に適用することで、製造リードタイムの縮減やコスト縮減の効果が見込めることを検証できた。

部品等の国際市場からの調達等の措置を推進

元年度

- P-3Cの部品の調達先や修理の受け入れ先の拡大を図った。

担当部局名

防衛政策局、整備計画局、人事教育局、防衛装備庁

政策評価実施時期

令和4年8月